

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書 ✓

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) ✓

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人新生会 ✓
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☐ その他
- ③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 山口県下関市熊野町一丁目7番30号

(3) 設立認可年月日 平成29年2月20日

(4) 設立登記年月日 平成29年3月7日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	石田 雅嗣	いしだ歯科 管理者
理 事	石田 絢	
同	石田 紀美子	
監 事	杉本 康平	

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	いしだ歯科	山口県下関市熊野町一丁目7番3号	無し

(2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
無し		

。

(3) 収益業務 (社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務)

種 類	実 施 場 所	備 考
無し		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和2年5月28日 平成31年度決算の決定

令和3年3月31日 令和3年度の事業計画及び収支予算の決定

〃 令和3年度の借入金額の最高限度額の決定

様式 2

法人名 医療法人新生会 ✓
所在地 山口県下関市熊野町一丁目7番30号

※医療法人整理番号

財 産 目 録 ✓
(令和 3 年 3 月 31 日現在) ✓

1. 資 産 額 216,091 千円 ✓
2. 負 債 額 215,169 千円 ✓
3. 純 資 産 額 922 千円 ✓

(内 訳)		(単位：千円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		41,628 ✓
B 固 定 資 産		174,463 ✓
C 資 産 合 計 (A + B)		216,091 ✓
D 負 債 合 計		215,169 ✓
E 純 資 産 (C - D)		922 ✓

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 2

法人名 医療法人新生会 ✓
所在地 山口県下関市熊野町一丁目7番30号

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

貸 借 対 照 表 ✓
(令和 3 年 3 月 31 日現在) /

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	✓ 41,628	I 流 動 負 債	、 13,871
II 固 定 資 産	✓ 174,463	II 固 定 負 債	、 201,298
1 有 形 固 定 資 産	✓ 93,694	(うち医療機関債)	0
2 無 形 固 定 資 産	・ 0	負 債 合 計	✓ 215,169
3 そ の 他 の 資 産	、 80,769	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	0	科 目	金 額
		I 基 金	✓ 6,000
		II 積 立 金	0
		(うち代替基金)	0
		III 評価・換算差額等	✓ △ 5,078
		純 資 産 合 計	✓ 922
資 産 合 計	✓ 216,091	負債・純資産合計	✓ 216,091

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4－2

法人名 医療法人新生会
所在地 山口県下関市熊野町一丁目7番30号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	118,078
2 事業費用	117,133
本来業務事業利益	945
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	945
II 事業外収益	2,764
III 事業外費用	1,096
経常利益	2,613
IV 特別利益	0
V 特別損失	0
税引前当期純利益	2,613
法人税等	71
当期純利益	2,542

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。